

株主および投資家のみなさまへ

中間事業報告書

第139期上半期

平成13年4月1日～平成13年9月30日

⊕ 島津製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第139期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

当上半期のわが国経済は、半導体・IT市場関連の急激な悪化を主因とする景気の後退や、持続的に物価が下落するデフレ状況のなか、厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷し、また、世界経済減速を背景に民間設備投資は減少を続けるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい情勢のもとで、半導体・IT市場関連や医用事業を中心に需要が減少し、単独の売上高は689億7千6百万円(前年同期比2%減)となりましたが、海外子会社の計測機器の販売が好調なことや産業機器関連の子会社の業績が伸びたことから連結の売上高は963億3千8百万円(同3%増)となりました。

損益面につきましては、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことや、営業外収益が減少したことにより、連結は4億9千7百万円の経常損失、単独は21億3千9百万円の経常損失となりましたが、固定資産売却益等もあり、連結は1億1千万円の中間利益、単独は7億8千7百万円の中間損失となりました。

当期の中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内は金融機関の不良債権問題や半導体・IT不況により景気が低迷し、海外でもIT関連産業の急減速に加え、今回の同時多発テロの影響により、米国景気を中心に世界経済の停滞感が強まるなど、当面は先行き不透明な厳しい状況が続いており、国際競争はさらに激化するものと思われれます。

このような経営環境のもとで、当社は、設備投資の減少、医用機器部門の内外メーカーとの競合激化及び構造的不振による業績悪化を踏まえ、早期の業績回復を図るための緊急経営施策を実施することとしました。

事業面では、現在進めている「選択と集中プログラム」による既存事業(計測/医用/航空・産業機器)の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業(バイオ、環境ソリューション、半導体・FPD〔フラットパネルディスプレイ〕)の推進により売上の拡大を図り、一方、早期希望退職を含む人員の削減と、経費の徹底削減及び調達におけるコストダウンにより損益分岐点を引き下げ、全社一丸となって早期の業績回復に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜わりますよう心からお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長

天嶋 莫敬



会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	47,456名
従業員数	3,428名

主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京/関西(大阪市)
支店	京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/北関東(さいたま市) /神戸/つくば/広島/東北(仙台市)/札幌
営業所	四国(高松市)/岡山/長崎/静岡/郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場	三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/秦野(神奈川県秦野市)/瀬田(大津市)
研究所	基盤技術研究所(京都市/京都府精華町/神奈川県秦野市/東京都/大津市) ライフサイエンス研究所(京都市/つくば市)

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)
その他の基準日	上記の他必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞
株式名義書換事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 電話06-6202-7361
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・支店 日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

海外拠点

アメリカ/スイス/ドイツ/スペイン/オーストリア/イタリア/
イギリス/ボスニア・ヘルツェゴビナ/シンガポール/フィリピン/
オーストラリア/インドネシア/インド/中国/韓国/ベトナム/
トルコ/ロシア/ブラジル



計測機器部門

当上半期連結売上高522億2千6百万円(前年同期比3%増)

国内市場では科学技術関連の官公需が堅調に推移したものの、民間の設備投資が急速な景気悪化により減少したことから、全体としては当部門の国内需要は低迷しました。輸出は為替相場の安定もあり、好調に推移しました。

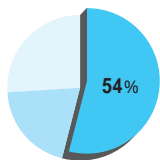
こうした状況のなか、顧客のニーズをより広く捉えたビジネス展開に努め、また成長市場に向けて、バイオ・環境・X線非破壊検査の新製品投入を行いました。

この結果、当部門の売上高は522億2千6百万円(前年同期比3%増)となりました。

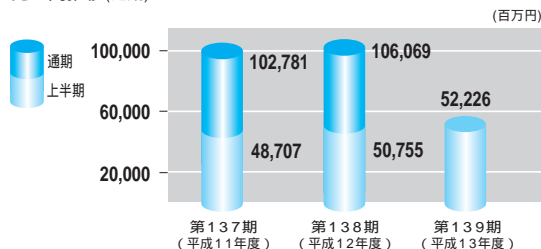
今後はバイオ分野への集中的な投資(p.10ご参照)を進める一方で、戦略商品としてのガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、X線非破壊検査装置などのシェア拡大を目指します。なかでも液体クロマトグラフ関連ビジネスに関しては、世界最大規模である米欧製薬市場での拡販を図り、当事業の強化を進めます。

高速液体クロマトグラフ

売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



医用機器部門

当上半期連結売上高187億4千4百万円(前年同期比6%減)

国内市場では医療費抑制により医療機関が設備投資を控えたこと、また内外メーカーとの競争激化により価格低下が進行したことなどによる厳しい環境が続きました。

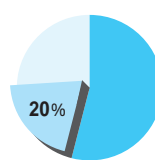
こうした状況のなか、X線診断装置や汎用カラー超音波診断装置を中心に拡販に努めましたが、国内・海外ともに売上高が減少しました。

この結果、当部門の売上高は187億4千4百万円(前年同期比6%減)となりました。

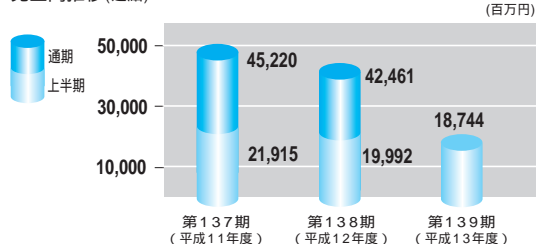
今後は事業コストの大幅な低減を行い、また強みを有するX線機種への重点傾斜及び糖尿病患者向け針無し注射器の新規ビジネスなど事業ポートフォリオの見直しを実施し、事業収益の早期の改善を進めていきます。

回診用X線装置 MobileArt

売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



航空・産業機器部門

当上半期連結売上高253億6千7百万円(前年同期比12%増)

航空機器は防衛予算の抑制による厳しい事業環境が続いていますが、補用品やオーバーホールを中心に需要拡大を図りました。

産業機器は世界的なIT不況による影響を受け、ターボ分子ポンプなど半導体製造関連の需要が急減しましたが、ガラスワインダー、油圧機器などは前期に続いて堅調でした。

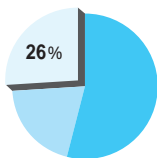
この結果、当部門の売上高は253億6千7百万円(前年同期比12%増)となりました。

今後は航空機器ではこれまで維持してきた高い航空機器開発の技術的蓄積を活用し、防衛庁の新中期防衛力整備計画(2001~2005年度)での新規航空機開発への参画を目指し、また、産業機器ではIT市場の将来の技術革新・市場成長を見据えて半導体・FPD関連分野に集中した積極的な事業展開を進めていきます。

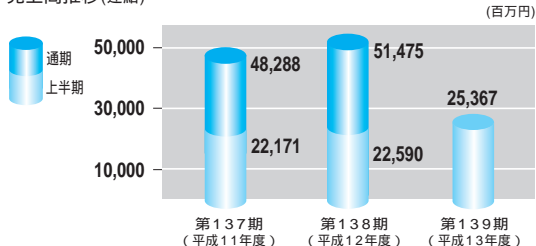
航空機用各種アクチュエーター



売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



《強化5機種について》

21世紀の戦略的事業(新事業)としてバイオ、環境ソリューション、半導体・FPD関連の3分野に集中的な投資を続ける一方で、既存事業においてもグローバルマーケットにおいてシェアの拡大を図る強化5機種を定めました。

市場ニーズと当社のコアコンピタンスから判断し、今後成長が十分に望める戦略機種です。新事業への積極的な投資継続の基盤とすべく、一層の競争力の強化を図って行きます。

強化5機種

液体クロマトグラフ(LC)

新薬の研究開発などに多用される成分分析装置

質量分析計(MS)

液体クロマトグラフなどと一体化して、高精度の分析に用いられる装置

環境計測システム(環境SI)

大気・水質の計測機器をシステム化

X線非破壊検査装置(NDI)

電子デバイスなどを壊さずに内部を詳細に画像化する装置

X線フラットパネルディテクタ(X線FPD)

人体を透過したX線信号を電気信号に直接変換するX線検出器

新事業(戦略事業)

バイオ、環境ソリューション、半導体・FPD



基盤事業(強化5機種)

LC・MS・環境SI・NDI・X線FPD

貸借対照表(連結)

(百万円)

	当上半期末 前期末	
	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
資産の部		
流動資産	180,188	187,906
現金預金	17,355	18,722
受取手形・売掛金	85,911	94,587
たな卸資産	68,851	66,668
その他	8,806	8,592
貸倒引当金	735	665
固定資産	80,298	80,797
有形固定資産	(53,590)	(53,437)
建物・構築物	23,833	24,133
機械・運搬具	5,407	5,175
土地	18,860	18,827
その他	5,489	5,300
無形固定資産	(6,128)	(6,037)
投資等	(20,579)	(21,322)
投資有価証券	6,267	8,058
長期貸付金	2,635	2,753
その他	12,792	11,598
貸倒引当金	1,115	1,087
資産合計	260,487	268,703

	当上半期末 前期末	
	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
負債の部		
流動負債	83,307	109,863
支払手形・買掛金	40,879	45,193
短期借入金	24,584	24,557
1年内償還予定社債	—	20,000
その他	17,844	20,112
固定負債	90,354	71,377
社債	65,000	50,000
長期借入金	8,281	3,346
退職給付引当金	16,366	17,238
役員退職慰労金引当金	594	608
その他	111	185
負債合計	173,662	181,241
少数株主持分	327	323
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本準備金	25,393	25,393
連結剰余金	47,001	47,651
その他有価証券評価差額金	992	1,644
為替換算調整勘定	3,715	4,374
資本合計	86,497	87,139
負債・少数株主持分・資本合計	260,487	268,703

損益計算書(連結)

(百万円)

	当上半期 前上半期	
	(平成13年4月1日-平成13年9月30日)	(平成12年4月1日-平成12年9月30日)
売上高	96,338	93,338
売上原価	65,127	63,303
販売費・一般管理費	30,386	28,500
営業利益	824	1,534
営業外収益	744	2,751
営業外費用	2,066	2,528
経常利益(は損失)	497	1,756
特別利益	1,715	10,143
特別損失	925	30,259
税金等調整前 中間利益(は損失)	293	18,359
法人税・住民税・事業税	1,104	1,016
法人税等調整額	948	8,223
少数株主利益	26	17
中間利益(は損失)	110	11,170

貸借対照表(単独)

(百万円)

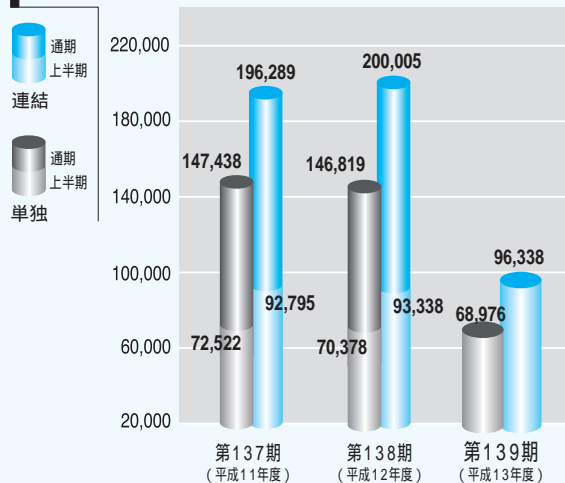
	当上半期末 前期末		当上半期末 前期末	
	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)
資産の部			負債の部	
流動資産	135,567	143,862	流動負債	51,762 77,485
現金預金	5,833	7,126	支払手形	11,924 12,465
受取手形	22,191	27,661	買掛金	18,771 22,109
売掛金	54,536	57,097	短期借入金	8,740 10,122
たな卸資産	46,765	46,336	1年内償還予定社債	— 20,000
その他	6,655	5,853	未払金	5,931 6,608
貸倒引当金	415	212	その他	6,393 6,179
固定資産	88,064	88,706	固定負債	83,762 64,804
有形固定資産	(46,350)	(46,410)	社債	65,000 50,000
建物・構築物	20,039	20,320	長期借入金	5,385 481
機械・器具等	8,047	7,839	退職給付引当金	12,798 13,724
土地	18,143	18,191	役員退職慰労金引当金	578 599
その他	120	59	負債合計	135,525 142,289
無形固定資産	(1,922)	(2,033)	資本の部	
投資等	(39,791)	(40,262)	資本金	16,824 16,824
投資有価証券	6,093	7,867	法定準備金	29,599 29,569
子会社株式・出資金	20,569	20,164	剰余金	40,698 42,245
長期貸付金	2,949	3,072	(うち中間利益(は損失))	(787) (9,937)
その他	11,491	10,452	その他有価証券評価差額金	983 1,639
貸倒引当金	1,311	1,294	資本合計	88,106 90,278
資産合計	223,631	232,568	負債・資本合計	223,631 232,568

損益計算書(単独)

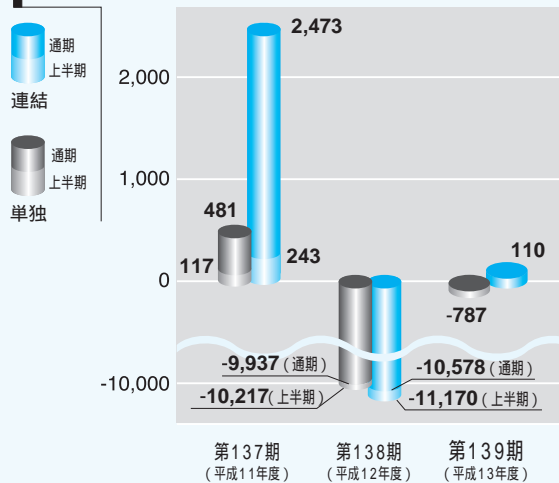
(百万円)

	当上半期 前上半期	
	(平成13年4月1日 - 平成13年9月30日)	(平成12年4月1日 - 平成12年9月30日)
売上高	68,976	70,378
売上原価	50,458	51,065
販売費・一般管理費	19,769	18,948
営業利益(は損失)	1,251	364
営業外収益	1,005	2,856
営業外費用	1,893	2,290
経常利益(は損失)	2,139	930
特別利益	1,694	10,138
特別損失	887	28,625
税引前中間利益(は損失)	1,332	17,556
法人税・住民税・事業税	33	5
法人税等調整額	578	7,344
中間利益(は損失)	787	10,217
前期繰越利益	1,690	13,121
中間未処分利益	902	2,903

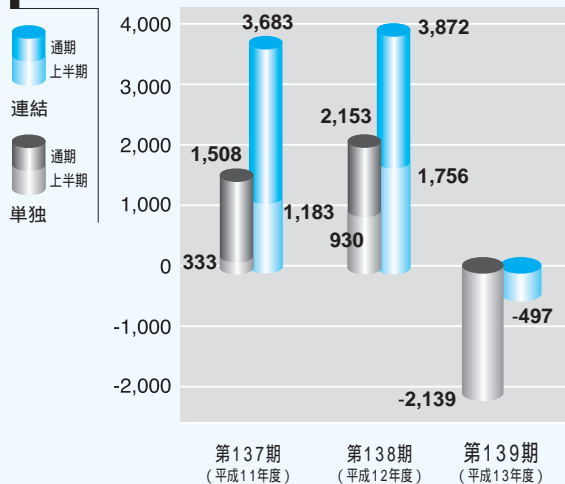
売上高(百万円)



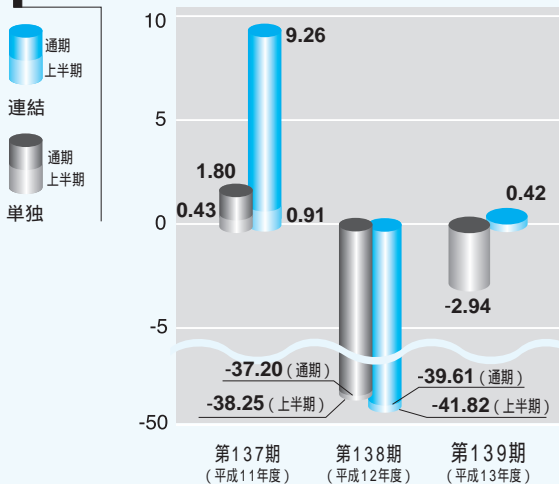
当期利益(百万円)



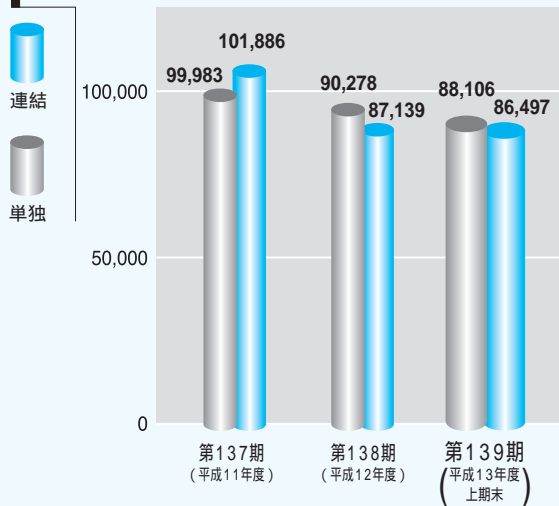
経常利益(百万円)



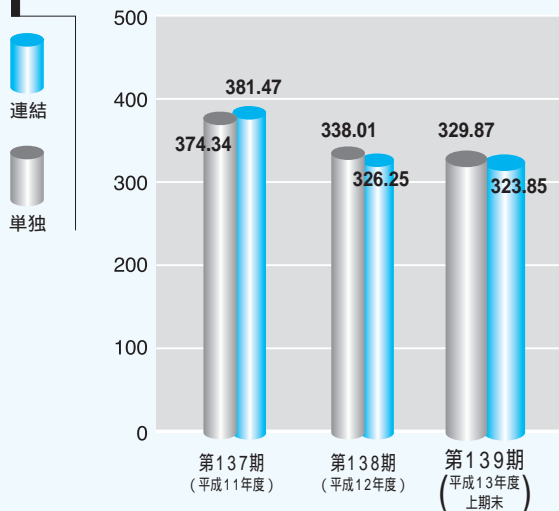
1株当たりの当期利益(円)



純資産(百万円)

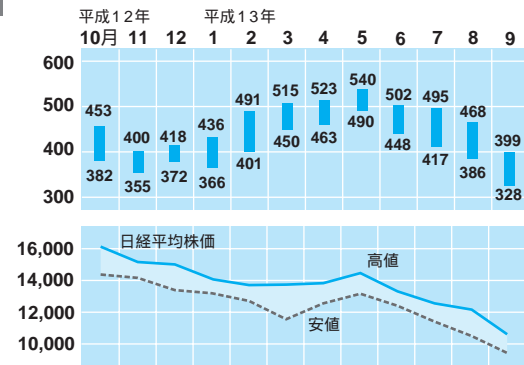


1株当たりの純資産(円)

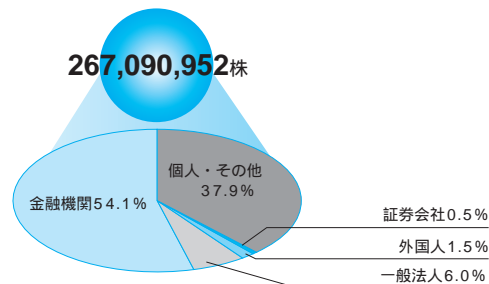


株価の推移(東京証券取引所)

(円)



株式の所有者別分布(平成13年9月30日現在)



大株主

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,426
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	18,083
株式会社東京三菱銀行	13,099
日本生命保険相互会社	9,300
東京海上火災保険株式会社	8,660
太陽生命保険相互会社	7,412
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,968
三菱信託銀行株式会社	6,752
第一生命保険相互会社	5,866
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	5,288

バイオ事業について

当社は自ら保有するコアコンピタンスを活用した21世紀の主力事業分野として、バイオ、環境ソリューション、及び半導体・FPD関連の三つを「選択」し、今後これらに「集中」的な投資を継続して行く計画です。

2000年6月にヒトゲノム解読完了が宣言されましたが、これと前後してバイオテクノロジーは急速に進歩し、医療などへの応用が現実のものとなってきました。がん、糖尿病、またアルツハイマー病など現在治療が困難な病気に対しても、ゲノム・遺伝子やこれらが作り出すタンパク質からのアプローチによる治療薬(ゲノム創薬)の開発が急速に進むと期待されます。

このような背景のもとで、当社はゲノム・プロテオミクス^{*}研究に欠かせないDNA解析装置(1999年秋)及びタンパク質解析装置(2000年夏)などの高性能バイオ機器を商品化して、これを契機にバイオ事業展開を一気に加速してきました。

これまでの主な展開

- 1999年 11月 大容量DNA解析装置を商品化
ライフサイエンス部を新編し、バイオ事業部門を拡充
- 2000年 2月 豪プロテオームシステムズ社とプロテオミクス分野で業務提携
- 4月 ジェノミックリサーチ室を新設し、遺伝子受託解析ビジネスを開始
- 7月 チップ型DNA電気泳動装置(μTAS)を商品化
- 8月 英子会社にタンパク質解析用質量分析装置(MALDI-TOF-MS)を商品化
- 2001年 2月 ミルミサイト社からタンパク質解析用質量分析装置を大量受注
- 3月 遺伝子研究用試薬の本格的ビジネス化を開始
- 4月 ライフサイエンス研究所を新設
受託解析サービスにタンパク質解析を追加
- 6月 ミキアゲンジェノミクス社から技術導入し、受託解析サービスにSNP解析^{*}を追加
- 10月 タンパク質の大規模解析を実現するタンパク質解析装置用前処理装置を、豪プロテオームシステムズ社と共同開発に成功(2002年に商品化予定)

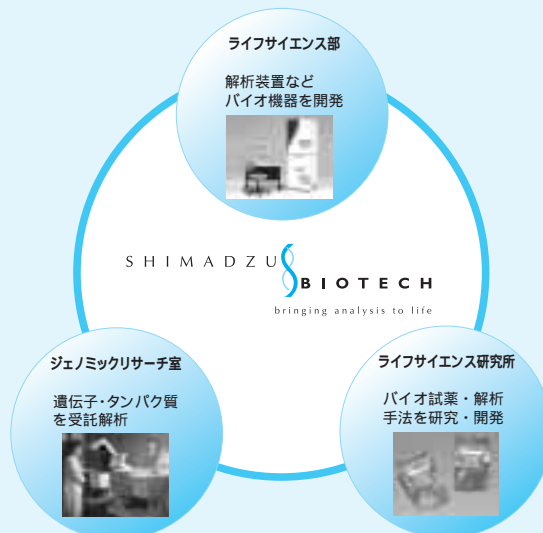
* プロテオミクス:タンパク質の発現パターンを解析し、疾患などに関する新たな情報を得ること

* SNP解析:個人の体質などに影響する遺伝子の解析

またこれらの「機器」の開発にとどまらずに、「試薬」さらに将来的には解析などの新たな「方法論」の開発にまで遡って研究を行い、バイオ研究支援事業においてより広い領域での事業活動を進めて行きます。

バイオ分野では、米欧を中心にしたグローバルな事業展開が不可欠です。当社は、高度な専門知識を有する複数のバイオベンチャー企業との業務提携や海外子会社との事業連携を行って、事業展開を加速するとともに、「SHIMADZU BIOTECH」というバイオ事業の新たなグローバルブランドをうちたてて、新たな事業イメージの創出にも力を入れています。

《当社のバイオ事業ユニット》



期待の新商品

《多機能・コンパクトなフルデジタルX線診断装置を商品化》

世界最高水準の高速・高精細医療デジタル画像を実現した、多機能かつコンパクトなフルデジタルX線診断装置を6月に発売しました。腹部・四肢の血管造影や消化管造影検査など、ほぼ全身のデジタルX線検査に対応できます。また消化器・泌尿器検査に有効なデジタル断層撮影も可能です。



デジタルテーブル
Sonialvision 100

《非加熱殺菌装置の商品化》

飲料など液状食品を非加熱で殺菌ができる、マイクロバブル超臨界CO₂*を用いた独自の殺菌技術を開発しました（特許取得）。従来の加熱殺菌とは異なり、風味を保持して完全な殺菌ができます。7月に実験用装置を発売、食品プラント用大型殺菌システムの2003年の商品化を目指します。



マイクロバブル超臨界
CO₂殺菌装置
MBSS-1000

* ミクロバブル超臨界CO₂:液体と気体の中間状態にした二酸化炭素

五条工場跡地を大型ショッピングセンターとして再開発

五条工場(京都市)では、産業機械事業部、子会社の島津ハイドロクス(株)が製造を行っておりましたが、生産効率化のため秦野工場、瀬田事業所へ移転しました。この跡地の有効利用と地域の発展を目指して、大型ショッピングセンターとして再開発する計画を進めております。当社が建物を建設して(株)ダイヤモンドシティに一括賃貸し、同社がテナントを入れてショッピングセンターを運営、当社は同社から賃貸料収入を得る計画です。

ショッピングセンターは、「人にやさしい店舗、消費者に新しいライフスタイルを提案する店づくり」を基本コンセプトに、営業面積約30,000㎡(物品販売のほか、飲食、サービス、アミューズメント等を含む)、延べ面積約100,000㎡の5階建の施設を予定しております。

京都市のまちづくり条例にもとづく手続きを終了しましたので、関係機関との事前協議が完了次第、大規模小売店舗立地法の届出をし、2002年後半の着工、2003年後半のオープンを目指しております。

商法改正に伴う当社株式制度変更について(お知らせ)

平成13年10月1日施行の「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年6月29日法律第79号)により、当社が採用しておりました株式制度が次のとおり変わりましたので、お知らせします。

1. 単位株制度から単元株制度に変わりました

従来の単位は単元に読み替えられますので、当社の場合、従来「1単位」=1,000株のところ、改正により「1単元」=1,000株となります。

議決権は1単元=1議決権です。

株券の名義書換手続き、単元未満株式の買取手続きなどは、従来どおりです。

2. 額面株式制度が廃止されました

当社が発行している株式は、全て「無額面株式」となりますが、現在流通している額面株式の株券がそのまま流通しますので、「無額面株式」株券への引換手続きは行いません。

3. 買取価格の決定方法が変更となりました

買取価格は、買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(ただし、その日に売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)です。

株式に関するお問い合わせは、中央三井信託銀行 大阪支店 証券代行部(電話06-6202-7361)にご連絡ください。

なお、住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。明治8年(1875)、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しており、年間約1万人が来館しています。

休館日 / 水曜日、年末年始
開館時間 / 9:30 ~ 17:00
入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

市バス 市役所前下車徒歩約2分
地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
京阪電車 三条下車徒歩約7分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
TEL/075-255-0980 FAX/075-255-0985
<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

キリトリ

島津創業記念資料館 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。

ご来館いただいた方には、もれなく記念品を贈呈いたします。

(2002年9月末まで有効)

Access to **your** success
SHIMADZU
<http://www.shimadzu.co.jp>

再生紙を使用しています。

DPO50-0139A
11101-483A-ADN